

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15020

滞納市税徴収事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	納税課	外川 裕章 435-1038
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	滞納市税の徴収等、適正な収納管理を行う。		市税滞納額縮減のための文書催告の強化と不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。		
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	358,933	221,613	363,938	247,021	360,791	358,537	360,665	0	360,665	0
伸び率(%)	△0.4%	10.7%	1.4%	11.5%	△0.9%	45.1%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	167,241	176,084	177,265	176,564	163,033	163,662	192,340	0	0
	正規職員以外	14,236	15,681	14,734	14,711	15,270	16,178	8,216	0	0
	小計	181,477	191,765	191,999	191,275	178,303	179,840	200,556	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	358,933	221,613	363,938	247,021	360,791	358,537	360,665	0	360,665	0
所要人数(人)	正規職員	21.56	22.70	22.77	22.68	20.75	20.83	24.48	0.00	0.00
	正規職員以外	3.83	4.46	4.78	4.77	4.77	5.40	2.86	0.00	0.00
主な予算内訳	償還金利子及び割引料 333,000千円、手数料16,934千円 等									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
市税の徴収率向上		%	97.200	97.999	100.822%	97.800	97.800	
			97.800	97.847	100.00%	97.800	98.081	100.287%
市税の徴収率向上		%	97.200	97.999	100.822%	97.800	97.800	
			97.800	97.847	100.00%	97.800	98.081	100.287%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	コンビニやスマートフォン決済アプリでの納付、口座振替の推奨等、様々な施策により徴収率は年々向上している。
見直し・改善内容	納期内納付の更なるPR 納付方法の充実